

未来投資会議（第24回）後の  
茂木経済再生担当大臣記者会見要旨

- 日時：平成31年3月7日（木）18:25～18:37
- 場所：中央合同庁舎8号館1階S101・103 会見室

## 1. 冒頭発言

本日の未来投資会議についてご報告いたします。

今日は「今後のモビリティの方向性」と「企業ガバナンス」、この2つのテーマについて議論しました。石井国土交通大臣と清田日本取引所グループ CEO にもご参加いただきました。

まず、第1のテーマ「今後のモビリティの方向性」についてであります。地方を中心に、交通手段の自動車依存が高い中で、ドライバーの人手不足が深刻化しております。モビリティは Society5.0 の内で極めて重要な柱でありまして、自家用車を用いて提供する有償での旅客の運送については、利用者の視点に立ち、現在の制度を利用しやすくするための見直しが必要であります。タクシー事業者と連携を図ることは、自治体にとって負担の軽減にもなり、利用者にとっても安全・安心なサービスが受けられるため、双方にメリットがあるわけでありまして。

総理からは、

第一に、タクシー事業者が委託を受ける、あるいは、実施主体に参画する場合について、手続きを容易化する法制度の整備を図る。

第二に、自家用車を用いて提供する有償での旅客の運送について、地域住民だけでなく、外国人観光客4000万人時代も見据え、観光客も対象とする。

第三に、タクシー事業については、ITの活用も含め、相乗りの導入によりまして、利用者が低廉な料金で移動することを可能とする。

第四に、ドローンについても、有人地帯での目視外での飛行に向けて取り組む。

その上で、国土交通大臣には、私と協力して、今年の夏とりまとめる成長戦略の実行計画に向けて、具体的な検討を進めるように、とのご指示がありました。

次に、「企業ガバナンス」についてです。安倍政権では、企業ガバナンス改革を進め、内外の投資家から評価を得ているところでありますが、日本企業の競争力、信頼性を一層グレードアップさせるために、グローバルスタンダードに沿って、更なる強化というものが求められています。

特に、支配的な親会社が存在する上場子会社のガバナンスについては、投資家から見て、手つかずのまま残されているとの批判もあり、日本市場の信頼性が損なわれる恐れというものがあります。

総理からは、この点、新たに指針を早急に策定し、親会社の説明責任を求めるとともに、子会社側には、支配株主から独立性がある社外取締役の比率を高めるといった対応を促す。もう1点、東証の基準等についても対応を検討する。麻生金融担当大臣、世耕大臣におかれては、私と協力して、今年の夏とりまとめる成長戦略の実行計画に向けて、具体的な検討を進めるように、こういうご指示があったところであります。

私からは以上です。

## 2. 質疑応答

(問) 未来投資の件ではなくて恐縮ですが、1月の景気動向指数が公表されまして、基調判断が下方修正されました。これに対する大臣の受け止めと戦後最長の景気拡大の可能性が高いとの見方をこれまで示してきましたが、これについてどう影響するのか教えてください。

(答) ご指摘の景気動向指数、これは生産や雇用など景気に関する経済指標を統合して指数化したものであり、その基調判断については、景気動向指数の動向をあらかじめ決められた表現に機械的に当てはめて公表しています。また、景気動向指数では、各経済指標の結果をそのまま指数化するため、本来であれば、景気の基調とは分けて考えた方がよい、たとえば自然災害や事故、カレンダー要因等による操業日数の一時的な減少などの影響もそのまま指数に反映されることには注意をする必要があると思っております。実際、1月については、中国の春節時期が昨年よりも11日早かったということでありまして、そうすると春節の間中国は動きませんから、それに向けての1月の様々な生産活動等が低くなるということもありまして、中国向けの輸出が手控えられたこと、自動車産業におきまして一部メーカーで部品の不具合から生産停止期間があったことや、正月休みが例年よりも長く稼働日数が短かったことなどが生産活動に影響を与えた可能性もある点には留意する必要があると思っております。いずれにせよ、政府としての景気判断は、これは月例経済報告において、様々な経済指標を分析するとともに、指標の動きの背景にある経済環境や企業の景況感などを総合的に勘案して、景気の基調を判断しているところでありまして、3月の月例経済報告においてお示ししたいと思っております。なお、景気動向指数が「下方への局面変化」となっても、後退局面と判定されなかった例、これは過去にもご案内のとおり、あります。

(問) 未来投資の話に戻ります。自家用有償旅客運送についてお伺いいたします。過疎地における移動手段の確保は地方にとって重要な課題だと思います。先ほど大臣も利点についておっしゃっていましたが、改めて今回の見直しがどのような狙いや期待で行っていくのか意義をお願いいたします。

(答) 地方を中心に、交通手段の自動車依存が高い中で、ドライバーの人手不足、これが

先ほど申し上げたように深刻化していると認識しております。モビリティは Society5.0 の内でも重要な柱でありまして、自家用車を用いて提供する有償での旅客の運送、これについては、利用者の視点に立ち、現在の制度を利用しやすくするための見直しが必要だと考えております。そこで、本日の未来投資会議において、タクシー事業者が運行管理の委託を受ける、あるいは、実施主体に参画する場合について、手続きを容易化する法制度の整備を図るように、総理から検討の指示があったところであります。このようにタクシー事業者と連携を図るといことになりますと、これまでは自治体、管理の責任者を置いておかななくてはならなかった、こういった負担の軽減となるだけでなく、利用者にとっても、今まで使っていた事業者というかタクシー会社も含めて、日本のタクシー、良質なサービスを提供しておりまして、安全・安心なサービスが受けられるため、双方にとって、自治体にとっても、また利用者にとっても、さらには事業者にとってメリットがあると考えている。今年の夏に取りまとめます成長戦略の実行計画に向けて、具体的に検討を進めていきたいと思っております。

(問) 今度は景気動向指数のことで確認ですが、今回機械的に判断して下方修正されたということですが、先行きや見通しについて、大臣の見解を伺えますでしょうか。

(答) 政府としての景気判断は、3月の月例経済報告においてお示ししたいと思っております。そして、その判断に当たっては様々な経済指標、これは生産や雇用だけではなくて様々な経済指標を分析するとともに指標の動きの背景にある経済環境や企業の景況感など、こういったものも総合的に勘案して、判断するところであります。

(問) 上場子会社のガバナンスのところで、清田 CEO がいらっしゃっていたと思いますが、どういう発言があったか教えていただけないでしょうか。

(答) 個別の議員の発言については差し控えたいと思っておりますが、基本的には今日申し上げたような方向性については問題認識を共有すると、そして自分としてもそういった方向に向けて前向きにさらに積極的に検討を進めたいという話でありました。